

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	53,555	57,930	114,317
経常利益 (百万円)	4,551	4,074	8,957
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,063	1,925	3,903
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,519	2,374	9,009
純資産額 (百万円)	84,360	86,141	84,755
総資産額 (百万円)	152,422	166,558	161,325
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.79	23.12	46.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.4	50.1	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,844	8,799	5,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,506	2,557	10,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,433	2,150	0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,686	15,661	11,539

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.23	12.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景として、民間設備投資や公共投資が堅調に推移しましたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きが見られるなど、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては鉱石部門の主力生産品である石灰石等の増販により、売上高は579億3千万円（前年同四半期比8.2%増）と前年同四半期を上まわりました。

一方、収益面では、生産コストの増加等により、経常利益は40億7千4百万円（前年同四半期比10.5%減）、四半期純利益は19億2千5百万円（前年同四半期比37.2%減）と前年同四半期に比べ低下いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加するとともに、昨年10月に住金鉱業(株)（現・八戸鉱山(株)）を連結子会社としましたことから、売上高は279億8千7百万円と前年同四半期に比べ29億6千6百万円（11.9%）増加し、営業利益は35億8千1百万円と前年同四半期に比べ5億5千8百万円（18.5%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅精鉱等の販売数量増加により、売上高は230億6千4百万円と前年同四半期に比べ9億4千4百万円（4.3%）増加し、営業利益は10億5千9百万円と前年同四半期に比べ7千4百万円（7.5%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び一部機械関連子会社における販売が堅調でありましたことから、売上高は46億4千3百万円と前年同四半期に比べ2億5千6百万円（5.9%）増加しましたものの、機械部門における製造コストの増加などにより、営業利益は2億9千5百万円と前年同四半期に比べ6千8百万円（18.9%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は13億2千2百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円（0.9%）減少しましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は6億5千8百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円（3.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱事業が堅調に推移しましたことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は9億1千2百万円と前年同四半期に比べ2億1千9百万円（31.6%）増加し、地熱事業における減価償却費等の減少により、営業利益は2億9千3百万円と前年同四半期に比べ1億1千6百万円（65.9%）増加しました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ52億3千3百万円(3.2%)増加し、1,665億5千8百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少しましたものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億3千5百万円(4.0%)増加し、708億3百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億9千7百万円(2.7%)増加し、957億5千5百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ38億4千6百万円(5.0%)増加し、804億1千6百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億6千4百万円(10.5%)増加し、373億7千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少しましたものの、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円(0.7%)増加し、430億4千2百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円(1.6%)増加し、861億4千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ41億2千2百万円(35.7%)増加し、156億6千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益39億2百万円、減価償却費26億9千3百万円を計上し、売上債権の減少等により、営業活動によって得られた資金は87億9千9百万円となり、前年同四半期に比べ39億5千4百万円(81.6%)増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、投資活動に要した資金は25億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ19億4千8百万円(43.2%)減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、財務活動に要した資金は21億5千万円となりました(前年同四半期は14億3千3百万円の収入)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
公益財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,180	5.00
株式会社 みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,052	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,951	2.34
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,671	2.00
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,347	1.61
計		37,235	44.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,180 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,052 千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,398	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,166	4.99
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	119	0.14

3 株式会社みずほ銀行から平成26年7月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,941	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	142	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,094	1.31

4 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,876,000	82,876	同上
単元未満株式	普通株式 367,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,876	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が287株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	280,000		280,000	0.34
計		280,000		280,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,005	16,423
受取手形及び売掛金	28,216	25,234
有価証券	30	30
商品及び製品	3,879	5,101
仕掛品	13,196	11,268
原材料及び貯蔵品	1,676	1,613
その他	7,227	11,243
貸倒引当金	165	112
流動資産合計	68,067	70,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,932	25,467
一般用地	16,503	16,501
その他（純額）	15,445	16,342
有形固定資産合計	56,880	58,310
無形固定資産		
のれん	682	606
その他	1,272	1,068
無形固定資産合計	1,955	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	29,597	30,724
その他	5,231	5,440
貸倒引当金	407	395
投資その他の資産合計	34,421	35,769
固定資産合計	93,257	95,755
資産合計	161,325	166,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,106	13,497
短期借入金	9,806	10,284
未払法人税等	702	1,338
引当金	836	885
その他	11,359	11,368
流動負債合計	33,810	37,374
固定負債		
長期借入金	20,576	19,136
引当金	365	378
退職給付に係る負債	2,044	2,061
資産除去債務	3,096	4,305
その他	16,676	17,159
固定負債合計	42,759	43,042
負債合計	76,570	80,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	60,490	61,912
自己株式	134	137
株主資本合計	70,682	72,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,368	12,015
繰延ヘッジ損益	198	170
為替換算調整勘定	79	201
退職給付に係る調整累計額	736	714
その他の包括利益累計額合計	10,909	11,269
少数株主持分	3,163	2,770
純資産合計	84,755	86,141
負債純資産合計	161,325	166,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,555	57,930
売上原価	39,711	44,330
売上総利益	13,843	13,600
販売費及び一般管理費	8,930	9,253
営業利益	4,913	4,346
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	313	377
その他	103	156
営業外収益合計	449	562
営業外費用		
支払利息	214	192
持分法による投資損失	33	175
為替差損	157	77
その他	404	388
営業外費用合計	810	834
経常利益	4,551	4,074
特別利益		
固定資産売却益	203	23
受取保険金		22
その他		0
特別利益合計	203	45
特別損失		
固定資産除売却損	34	98
減損損失		118
訴訟関連損失	11	
その他	6	1
特別損失合計	52	218
税金等調整前四半期純利益	4,702	3,902
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,574
法人税等調整額	98	226
法人税等合計	1,340	1,800
少数株主損益調整前四半期純利益	3,361	2,101
少数株主利益	298	176
四半期純利益	3,063	1,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,361	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,822	647
繰延ヘッジ損益	216	28
為替換算調整勘定	1,118	368
退職給付に係る調整額		22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,157	273
四半期包括利益	8,519	2,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,994	2,285
少数株主に係る四半期包括利益	525	89

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,702	3,902
減価償却費	2,659	2,693
減損損失		118
受取利息及び受取配当金	345	406
支払利息	214	192
売上債権の増減額(は増加)	553	3,122
たな卸資産の増減額(は増加)	2,230	747
前渡金の増減額(は増加)	42	1,915
未収入金の増減額(は増加)	752	2,119
仕入債務の増減額(は減少)	2,055	2,391
その他	2,208	877
小計	6,546	9,604
利息及び配当金の受取額	341	407
利息の支払額	204	200
法人税等の支払額	1,839	1,342
法人税等の還付額	0	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,844	8,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	1,643
有形固定資産の取得による支出	3,118	3,939
その他	1,392	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,506	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,330	803
長期借入れによる収入	8,707	130
長期借入金の返済による支出	4,784	244
配当金の支払額	290	415
少数株主への配当金の支払額	615	478
その他	253	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433	2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,219	4,122
現金及び現金同等物の期首残高	15,467	11,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,686	15,661

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が176百万円増加し、利益剰余金が111百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル㈱	76 (14)百万円	いわき共同タンカル㈱	156 (29)百万円
函館生コンクリート協同組合	20 (1)	函館生コンクリート協同組合	()
計	96 (15)	計	156 (29)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
運賃諸掛	3,648百万円	3,483百万円
給料賃金	1,778	1,872
賞与引当金繰入額	429	472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,423百万円	16,423百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,767	792
有価証券	30	30
現金及び現金同等物	17,686	15,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	25,021	22,120	4,386	1,333	693	53,555		53,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228		676	17		922	922	
計	25,250	22,120	5,062	1,351	693	54,478	922	53,555
セグメント利益	3,023	985	364	635	177	5,185	271	4,913

(注)1 セグメント利益の調整額 271百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額607百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,987	23,064	4,643	1,322	912	57,930		57,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411		568	17		997	997	
計	28,399	23,064	5,211	1,339	912	58,928	997	57,930
セグメント利益	3,581	1,059	295	658	293	5,888	1,542	4,346

(注)1 セグメント利益の調整額 1,542百万円には、内部取引の相殺消去額44百万円、貸倒引当金の調整額 2百万円、未実現損益の消去額 240百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産における鉱業権について、回収可能価額が帳簿価額を下回りましたことから、減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては118百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円79銭	23円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,063	1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,063	1,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,259	83,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。